

平成 30 年 5 月 2 日現在

機関番号：34304

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H05365

研究課題名(和文)地域のソーシャル・キャピタルは抑うつを予防するのか：10年間の追跡データの検証

研究課題名(英文)Journal Article A prospective study of social capital and depressive symptoms

研究代表者

濱野 強 (HAMANO, Tsuyoshi)

京都産業大学・現代社会学部・教授

研究者番号：80410257

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,700,000円

研究成果の概要(和文)：研究成果を踏まえると、ソーシャル・キャピタルは抑うつ状態に影響を及ぼす可能性が考えられた。ただし、その影響の程度は、ソーシャル・キャピタル指標により異なる可能性も考えられた。今後は、ソーシャル・キャピタルをどのような方法によって醸成すべきであるか(もしくは、現状のソーシャル・キャピタルを維持すべきであるか)という視点での介入研究や、研究デザインの提案が本領域における議論の発展において有益であることが考えられた。

研究成果の概要(英文)：According to our research, social capital is associated with depressive symptoms. However, its effects may be varied by measurement of social capital. For a better understanding of the association between social capital and depression, we recommend that future studies should focus on intervention research to promote or maintain social capital within neighborhood.

研究分野：健康社会学

キーワード：ソーシャル・キャピタル

1. 研究開始当初の背景

欧米諸国の研究者を中心として 1990 年代以降、地理的文脈に基づき定義された地域における住民間の信頼関係や相互扶助の程度を意味する“Social Capital”(ソーシャル・キャピタル)が私たちの健康状態に及ぼす影響について研究が進められてきた。そうした中で、ソーシャル・キャピタルとメンタルヘルスの関係性について研究成果の蓄積がなされてきたものの、本研究課題に関連する研究動向と課題については、以下に示す通りであった。

- 国内外の先行研究により、ソーシャル・キャピタルと抑うつ状態の関係が示唆されているが、その多くが横断調査に基づく検討であるため、追跡データを活用した説明が求められていた。
- 国外で行われた一部の研究においては、追跡データを活用した検討がなされていたものの、公的機関が収集したデータの二次利用のために抑うつ状態に影響を及ぼすことが考えられる生活習慣を考慮した分析がなされていなかった。

2. 研究の目的

当該研究の目的は、島根大学疾病予知予防プロジェクトセンター(現在、島根大学地域包括ケア教育研究センターへと名称変更)が主体となり中山間地域の住民を対象として実施している高齢者コホート研究(Shimane CoHRE Study)の研究承諾者を対象として追跡調査を実施し、ソーシャル・キャピタルと抑うつ状態の関係について時間的な順序を考慮したうえで明らかにすることである。さらには、得られた知見に基づき、来るべき超高齢化社会の健康教育活動において有益と考えられるソーシャル・キャピタル指標の提案を行うことである。

3. 研究の方法

(1) 方法

当該研究では、島根大学疾病予知予防プロジェクトセンターが島根県の中山間地域に位置する自治体と共同で実施してきた健康調査プロジェクト承諾者を対象として調査を実施した。具体的には、対象者に面接法での調査を実施した。

さらには、本研究において分析対象とした集団が高齢者集団であることから、若い世代の知見を得るためにスウェーデンの住民を対象としたデータに基づく検討(20~44歳)を補完的に実施した。

(2) 人権の保護

高齢者コホート研究(Shimane CoHRE Study)は、島根大学医学部医の倫理委員会承認を得た研究プロジェクトである。また、研究協力者に対しては、研究実施前に文書に

よる説明を行い、自署による同意を得ている。したがって本研究においては、一連の手続きに従って同意が得られた対象者に限り、調査を実施した。また調査により収集したデータは、島根大学疾病予知予防プロジェクトセンター内の鍵のかかる書庫に保管した。データ使用に際しては、管理簿への記録を行い、取扱いに細心の注意を払った。合わせて、島根大学疾病予知予防プロジェクトセンターでは、データ使用に関する取り扱い規程を定めており、その規定に準じたデータ利用を行った。

4. 研究成果

研究方法で示した通り、中山間地域で実施した調査より解析用データを構築し、抑うつ状態とソーシャル・キャピタルの関係について検討を行った。ソーシャル・キャピタルは地域内における信頼感の程度(調査対象者の自己評価)、抑うつ状態については SDS (Self-rating Depression Scale: 自己評価式抑うつ性尺度)を用いて解析を行った。なお、分析モデルにおいては、性別、年齢、Body Mass Index、服薬の有無(高血圧症、脂質異常症、糖尿病)、喫煙習慣、飲酒習慣、運動習慣、睡眠、ベースライン時の抑うつ状態、暮らし向き(生活のゆとり)を考慮した上で検討を行った。その結果、ソーシャル・キャピタルと抑うつ状態に有意な関係を認めた。すなわち、ベースライン時のソーシャル・キャピタルの低さが追跡期間中における抑うつ状態に影響している可能性が示唆された。

さらに、上記で得られた知見と若い集団における知見との比較を補完的に行うために、スウェーデンの住民を対象としたデータを活用した検討を行った。なお、本データは、スウェーデンの公的機関が収集したデータの二次利用に基づく検討であり、個人を特定することが不可能なデータである。分析対象は、20歳~44歳とし、分析モデルにおいては、ソーシャル・キャピタルと抑うつ状態の関係性を個人特性(性別、年齢)、社会経済的要因(学歴、家庭収入)、家族歴(抑うつ)、出生地、地域における居住年数などを考慮した上で検討した。その結果、ソーシャル・キャピタルと抑うつ状態に有意な関係性を認めた。すなわち、ベースライン時のソーシャル・キャピタルの低さが追跡期間中における抑うつ状態に影響している可能性が示唆された。

スウェーデンの解析データでは、ソーシャル・キャピタルを地域(概ね1,000名が居住する地理的空間であり同質性が担保される地域の単位)内の選挙投票率により評価した。その理由として、先行研究よりスウェーデンにおいては、住民の投票行動や選挙を取り巻く環境(選挙キャンペーンと投票行動の関係)を踏まえると、投票率はソーシャル・キャピタル概念が包含する地域内の特質性

を測る上で有益な指標の一つであると考えられたためである。しかしながら、わが国において本指標を用い、かつ、地域における健康教育活動を展開していくことは、そのコンテキストを踏まえると困難であることは否めない。概して、選挙活動としての性質を帯びる可能性があり、また、保健師を中心とした専門職が活動を展開していくことへの懸念も想定される。したがって、わが国のコンテキストを踏まえると、ソーシャル・キャピタルの評価においては、地域内における信頼感を用いた検討が有益であり、地域内の信頼感を日頃から高めていくためにはどのようにすべきか、という思考が地域における活動においては比較的容易であることが考えられた。また、先行研究では、地縁組織への参加がソーシャル・キャピタル指標として用いられているが、高齢化の進展に伴い、こうした地縁活動への参加も困難になることが予測される。したがって、行動レベルの指標のみを用いることについても高齢化の進展が著しい地域では慎重な検討を要すると考えられた。

以上の知見を踏まえつつ、現時点における国内・国外の研究成果を概観すると、ソーシャル・キャピタルは抑うつ状態に影響を及ぼす可能性が考えられた。ただし、その影響の程度は、ソーシャル・キャピタル指標により異なる可能性も考えられた。今後は、ソーシャル・キャピタルをどのような方法によって醸成すべきであるか（もしくは、現状のソーシャル・キャピタルを維持すべきであるか）という視点での介入研究や、研究デザインの提案が本領域における議論の発展において有益であることが考えられた。また、そうした議論の過程においては、都市的地域と中山間地域において、そこに住まう住民特性の違いから議論の視点が異なる可能性も考えられる。したがって、今後の研究上の課題としては、わが国における地域間比較が可能となる研究の推進が得られた知見を広範に適用することにつながるものと期待される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 9 件)

1. 榊原文、濱野強、篠原亮次、秋山有佳、中山昭生、山縣然太郎、尾崎米厚. 生後3-4 か月の子どもを持つ母親の育児困難感とソーシャル・キャピタルの関連 都道府県単位の生態学的研究－厚生指標－. 2017. 掲載決定済 (印刷中). 査読有.
2. Hamano T, Shiotani Y, Takeda M, Abe T, Sundquist K, Nabika T. Is the effect of body mass index on hypertension modified by the elevation? A cross-sectional study of rural areas in Japan. *International Journal of Environmental Research and Public Health*. 14(9), e1022. 2017. 査読有. doi: 10.3390/ijerph14091022
3. Hamano T, Takeda M, Tominaga K, Sundquist K, Nabika T. Is Accessibility to Dental Care facilities in Rural Areas associated with Number of Teeth in Elderly Residents? *International Journal of Environmental Research and Public Health*. 14(3), e327. 2017. 査読有. doi: 10.3390/ijerph14030327
4. Hamano T, Takeda M, Sundquist K, Nabika T. Geographic elevation, car driving, and depression among elderly residents in rural areas: Shimane CoHRE Study. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 13(7), e738. 2016. 査読有. doi: 10.3390/ijerph13070738
5. Calling S, Li X, Kawakami N, Hamano T, Sundquist K. Impact of neighborhood resources on cardiovascular disease: a nationwide six-year follow-up. *BMC Public Health*, 16, e634, 2016. 査読有. doi: 10.1186/s12889-016-3293-5
6. Imamura H, Hamano T, Michikawa T, Takeda-Imai F, Nakamura T, Takebayashi T, Nishiwaki Y. Relationships of Community and Individual level Social Capital with Activities of Daily Living and death by Gender. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 13(9), e860, 2016. 査読有. doi: 10.3390/ijerph13090860
7. Hamano T, Onoda K, Takeda M, Sundquist K, Yamaguchi S, Nabika T. Geographic elevation and cognitive function among elderly residents in rural mountainous areas: Shimane CoHRE Study. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 12(10), 13365-13371, 2015. 査読有. doi: 10.3390/ijerph121013365
8. Hamano T, Tominaga K, Takeda M, Sundquist K, Nabika T. Accessible transportation, geographic elevation, and masticatory ability among elderly residents of a rural area. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 12(7), 7199-7207, 2015. 査読有. doi: 10.3390/ijerph120707199
9. Takeda M, Hamano T, Kohno K, Yano S, Shiwaku K, Nabika T. Association

between geographic elevation, bone status, and exercise habits: The Shimane CoHRE Study. International Journal of Environmental Research and Public Health, 12(7), 7392-7399, 2015. 査読有.
doi: 10.3390/ijerph120707392

研究員
研究者番号: 70750644

並河 徹 (NABIKA, Toru)
島根大学・医学部・教授
研究者番号: 50180534

〔学会発表〕(計 6 件)

1. 榊原文、濱野強、秋山有佳、中川昭生、山縣然太郎、尾崎米厚．生後 3 - 4 か月の子どもを持つ母親の育児困難感とソーシャル・キャピタルとの関連．第 76 回日本公衆衛生学会総会．鹿児島県民交流センター（鹿児島県鹿児島市）．2017 年 11 月 2 日．
2. 武田美輪子、安部孝文、河野邦江、濱野強．中山間地域在住の高齢者を対象とした居住地と肥満に関する検討：男女別の解析．第 76 回日本公衆衛生学会総会．鹿児島県民交流センター（鹿児島県鹿児島市）．2017 年 11 月 1 日
3. 濱野強、武田美輪子、山崎雅之、矢野彰三、塩飽邦憲．居住環境に着目した生活習慣病対策：Shimane CoHRE Study のレビュー．第 66 回日本農村医学会学術総会．沖縄コンベンションセンター（沖縄県宜野湾市）．2017 年 10 月 5 日．
4. 濱野強、武田美輪子、河野邦江、塩飽邦憲．居住地と食塩摂取量に関する検討：男女別の解析．第 75 回日本公衆衛生学会総会．グランフロント大阪（大阪府大阪市）．2016 年 10 月 27 日．
5. 榊原文、濱野強、篠原亮次、秋山有佳、中川昭生、山縣然太郎、尾崎米厚．ソーシャル・キャピタルと産後うつ発生率との関連．第 75 回日本公衆衛生学会総会．グランフロント大阪（大阪府大阪市）．2016 年 10 月 27 日．
6. 武田美輪子、濱野強、塩飽邦憲．ソーシャル・キャピタルは憂うつ感に影響を及ぼすか？居住環境を考慮した検討．第 64 回日本農村医学会学術集会．秋田市にぎわい交流館（秋田県秋田市）．2015 年 10 月 23 日．

〔その他〕

ホームページ等

・島根大学地域包括ケア教育研究センター
<http://www.cohre.jp>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

濱野 強 (HAMANO, Tsuyoshi)
京都産業大学・現代社会学部・教授
研究者番号: 80410257

(2) 研究協力者

武田 美輪子 (TAKEDA, Miwako)
島根大学・地域包括ケア教育研究センター・